臨時レポート

英国 メイ首相 EU離脱期限延期も選択肢へ

合意なき離脱回避の場合は離脱期限の延期を採決へ

- メイ首相は離脱方針を変更し、合意なき離脱の回避と離脱期限延期を選択肢とすることを表明。
- 最大の争点であるバックストップ条項の修正に向けてEU側と交渉が続く。離脱期限延期の可能性の浮上を受けて強硬離脱派が妥協案を探るとの見方も。

～与野党双方に新たな動き～

3月末の英国のEU(欧州連合)離脱まで1ヵ月を切った中、メイ首相の離脱方針を巡り与野党周辺では新たな動きが生じています。2月下旬には野党：労働党議員9名が離党を表明しました。党の離脱方針などへの不満が理由とされ、現政権の目指す離脱方針を阻止するため2度目の国民投票を目指すと表明しました。その後、同様の理由から今度は与党：保守党議員3名が離党し、このグループに合流しました。この離党で連立与党(保守党+民主統一党)の議席は324議席となり、過半数(325議席)を割る状態となりました。2月27日には労働党は党が提示した離脱代替案が否決されたことを受けて、これまでの方針を変更し、2回目の国民投票実施を支持することを表明しました。これまで1回目の国民投票の結果を尊重するとして2回目の投票への態度を明確にしていませんでした。

～メイ首相の方針変更を受けて大臣の辞任～

メイ首相はEU側と合意に達した離脱協定案が1月に否決されてからは、最大の争点とされるバックストップ条項(アイルランドと厳格な国境再発を避けるため、包括的な通商協定などが合意されるまで英国を実質的にEU貿易圏に止めること）修正などを、2月26日まで(当初2月13日を延期)EU側と再交渉し、3月12日までに修正離脱協定案を採決するとしました。さらにメイ首相は修正離脱法案が否決された場合は、合意なき離脱の是非を問い、回避する決議となった場合には、更に離脱期限の延長の是非を問うこととしました。これまで政府は修正離脱協定案か合意なき離脱のどちらかの選択を迫る方針を取っていましたが、合意なき離脱の回避と離脱期限の延期を選択肢とする方針へと変更しました。この変更を受けて、強硬離脱派のユースティス農業・食糧・海洋環境担当相が辞職を表明しました。強硬離脱派はこれまで合意なき離脱もやむなしとの姿勢

図表1：メイ政権の離脱方針(今後の日程)

3月12日まで
修正離脱協定案を議会で採決

↓

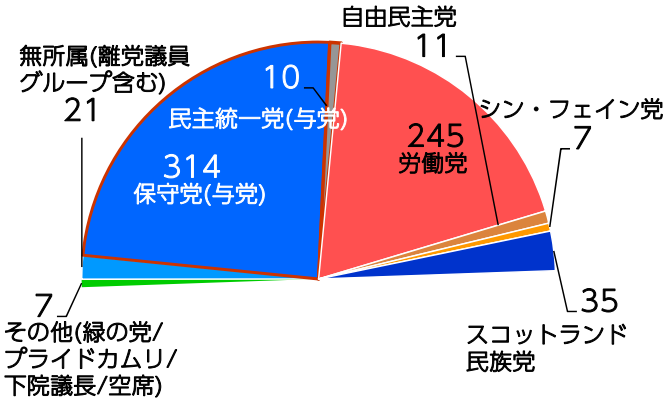
3月13日
（修正離脱協定案が否決の場合）
合意なき離脱の賛否を問う採決

↓

3月14日
（合意なき離脱を回避する決議となった場合）
EU離脱期限の延期を採決

※日付は3月4日現在で想定される日程

図表2：英国下院議席数(3月4日現在)



※ 議席総数650議席　過半数325議席
※ シン・フェイン党は登院せず現時点では投票棄権。従って実質的な過半数は322議席。

出所）図表1は各種報道資料、図表2は英国議会HPをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

をとっていましたが、一部メンバーからはメイ首相のEUとの再交渉の結果次第では支持に回る可能性を示唆するなど、分裂の動きも指摘されています。また、強硬離脱派は政府方針の変更で離脱期限の延期なども選択肢となり、“最終的に離脱できなくなるよりもマシ”との判断から政府との間で妥協策を探るとの見方もあります。12日が期限の採決に向けて英国内外での交渉が継続されることが想定され、予断を許さない数週間が続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞
ニッセイアセットマネジメント株式会社
商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　　https://www.nam.co.jp/